Requested document:

JP2004216952 click here to view the pdf document

ELECTRIC PO	OWER STEERING DEVICE			
Patent Number: Publication date: Inventor(s): Applicant(s): Requested Patent: Application Number: Priority Number(s): IPC Classification: EC Classification: Equivalents:	2004-08-05 NISHIZAKI KATSUTOSHI; OYA TOSHIAKI; SAKAMAKI MASAHIKO KOYO SEIKO CO			
Abstract				
without increasing th SOLUTION: In the e indicated as (s2+2[zdetween a torque se follows, destabilizing preventing a peak in responsivity while er 2-1/2<=[zeta]1<=1, (damping coefficient a [omega]1is a natural	OLVED: To improve responsivity while ensuring stability as a controlling system, e degree of a phase compensator, in an electric power steering device. lectric power steering device, the phase compensator 15 having a transfer function eta]2[omega]2s+[omega]22)/(s2+2[zeta]1[omega]1s+[omega]12) is provided nsor 3 and a target current value setting portion 16. By setting a parameter as due to natural vibration of a machine system is avoid while decreasing or a gain characteristic of a torque opening loop transfer function, thereby improving suring stability. A relational expression, [omega]m>=[omega]1=[omega]2=2[pi]*fp, ox=[zeta]2<=2-1/2are satisfied. In this expression, s is a Laplace operator, [zeta]1is a after compensation, [zeta]2is a damping coefficient of a compensated system, angular frequency after compensation, [omega]2is a natural angular frequency of a n, and [omega]mis angular frequency of machine system natural vibration.			

Data supplied from the esp@cenet database - 12

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開2004-216952 (P2004-216952A)

最終頁に続く

(43) 公開日 平成16年8月5日 (2004.8.5)

(51) Int. C1. 7 B62D 6/00 B62D 5/04 // B62D 101:00 B62D 119:00	F I B 6 2 D B 6 2 D B 6 2 D	5/04 101:00	テーマコード(参考) 3DO32 3DO33		
		審查請求	未請求 請求項の数 4 OL (全 13 頁)		
(21) 出願番号 (22) 出願日	特願2003-3656 (P2003-3656) 平成15年1月9日 (2003.1.9)	(71) 出願人 (74) 代理人 (72) 発明者	000001247 光洋精工株式会社 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号 100104695 弁理士 島田 明宏 西崎 勝利 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 光洋精工株式会社内		
		(72) 発明者	應矢 敏明 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 光洋精工株式会社内		
		(72) 発明者	酒卷 正彦 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号		

(54) 【発明の名称】電動パワーステアリング装置

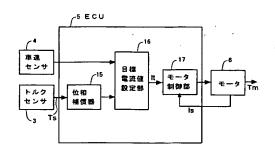
(57)【要約】

【課題】電動パワーステアリング装置において、位相補 償器の次数を高くすることなく制御系としての安定性を 確保しつつ応答性を改善する。

【解決手段】電動パワーステアリング装置において、トルクセンサ 3 と目標電流値設定部 1 6 との間に伝達関数が(s^2 +2 ξ_2 ω_2 s $+\omega_2$ 2) / (s^2 +2 ξ_1 ω_2 s $+\omega_1$ 2) で表される位相補償器 1 5 を設け、以下のようにパラメータを設定することにより、トルク開ループ伝達関数のゲイン特性におけるピークを低減または打ち消しつつ機械系の固有振動に基づく不安定化をではですることで、安定性を確保しつつ応答性を改善する。 ω_1 ω_1 は補償後の減衰係数、 ω_2 は被補償系の減衰係数、 ω_1 は補償後の減衰係数、 ω_2 は被補償系の自然の角周波数、 ω_m は機械系固有振動の角周波数である。

図4

【選択図】



光洋精工株式会社内

【特許請求の範囲】

【請求項1】

車両操舵のための操作に応じて電動モータの駆動を制御する制御装置を構え、当該制御装置による制御の下に前記電動モータを駆動することによって当該車両のステアリング機構に操舵補助力を与える電動パワーステアリング装置であって、

前記制御装置は、下記の式で表される伝達関数Gc(S)を有する位相補償手段を備え、当該伝達関数Gc(S)のパラメータく2 およびω2 は、当該電動パワーステアリング装置のトルク開ループ伝達関数のゲイン特性において機械系固有振動と前記モータの逆起電力とに基づき現れるピークを低減または打ち消すような値に設定されていることを特徴とする電動パワーステアリング装置:

G c (S) = (S 2 + 2 ζ_2 ω_2 S + ω_2 2) / (S 2 + 2 ζ_1 ω_1 S + ω_1 2) ここで、 ζ_1 は補償後の減衰係数、 ζ_2 は被補償系の減衰係数、 ω_1 は補償後の自然角周波数、 ω_2 は被補償系の自然角周波数で、前記伝達関数G c (S) のパラメータである。

前記位相補償手段の伝達関数Gc(S)のパラメータく」およびく2は、下記の式を満たすように設定されていることを特徴とする、請求項1に記載の電動パワーステアリング装置。

 $2^{-1/2} \le \zeta_1 \le 1$, $0 < \zeta_2 \le 2^{-1/2}$

【請求項3】

前記位相補償手段の伝達関数Gc(S)のパラメータω」およびω2は、下記の式を満たし、かっ、前記トルク開ループ伝達関数のゲイン特性における前記ピークの周波数をfPとしたとき共に2π×fP近傍の値となるように設定されていることを特徴とする、請求項2に記載の電動パワーステアリング装置。

 $\omega_1 = \omega_2$

【請求項4】

前記位相補償手段の伝達関数Gc(S)のパラメータ ω_1 は、下記の式を満たすように設定されていることを特徴とする、請求項2または3に記載の電動パワーステアリング装置

 $\omega_1 < \omega_m$

ここで、ωmは前記機械系固有振動の角周波数である。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、車両操舵のための操作に応じて電動モータを駆動することにより当該車両のステアリング機構に操舵補助力を与える電動パワーステアリング装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

従来から、運転者がハンドル(ステアリングホイール)に加える操舵トルクに応じて電動モータを駆動することによりステアリング機構に操舵補助力を与える電動パワーステアリング装置が用いられている。この電動パワーステアリング装置では、典型的には比例積分制御器により、トルクセンサからのトルク検出信号が示す操舵トルクに基づき設定される目標値の電流が電動モータに流れるように電流制御(フィードパック制御)が行われる。 【0003】

この比例積分制御器の比例ゲインおよび積分ゲイン(以下「PIゲイン」という)の値は、システム全体の応答性を上げるためには高い方が望ましい。しかし、電動パワーステアリング装置は、操舵トルクの検出のためにステアリングシャフトに介装されるトーションパーをパネ要素とし電動モータを慣性要素とする機械的な共振系を含んでいるため、上記PIゲインの値を高くしすぎると、その共振系の共振周波数すなわち電動パワーステアリング装置における機械系固有振動周波数の近傍(具体的には10~25Hz近傍)でシス

10

20

30

40

20

30

40

50

テムが不安定(振動的)となりやすくなる。したがって従来では、PIグインの値はあまり高く設定することなくシステム全体の応答性を犠牲にしてシステムを安定化し、さらに実用周波数帯域における位相特性を改善するために位相補償器が設けられている。具体的には、トルクセンサからのトルク検出信号が位相補償器に与えられ、位相補償器によりトルク検出信号の位相が進められることにより実用周波数帯域におけるシステム全体の応答性が向上する。

[0004]

しかし、位相補償器は、対象とする制御系の位相特性の改善を主目的としており、これによりゲイン特性が高くなる周波数帯域については、ローバスフィルタを更に追加するというような対処療法的な設計手法が採られることも少なくない。この場合、位相補償器の次数が高くなり、制御装置の主要部がマイクロコンピュータで実現される場合には、そのマイクロコンピュータにおける演算負荷が過大になるという問題があった。

[0005]

一方、 位相 補 償の 設計 指針 として、 位相 補 償 器の 伝達 関数 と パラメータを下記 のように 与える 従来 技術 も 知 られて いる。

 $(S^{2} + 2\zeta_{2}\omega_{2}S + \omega_{2}^{2}) / (S^{2} + 2\zeta_{1}\omega_{1}S + \omega_{1}^{2})$ (1)

 $0 < \zeta_1 < 1$ (2)

 $0 < \zeta_2 < 1$ (3)

つつで、Sはラプラス演算子(微分演算に相当するラプラス変換の変数)、ζ 1 は補償後の減衰係数、ζ 2 は被補償系の減衰係数、ω 1 は補償後の自然角周波数、ω 2 は被補償系の自然角周波数である。

[0006]

また、トルクセンサの後段に以下の伝達関数で表される安定化補償器を設け、安定性と応答性を改善する提案がされている(例えば特許文献1参照)。

 $(s^2 + 2a_1 s + a_2) / (s^2 + 2b_1 s + b_2)$ (4)

ここで、Sはラプラス演算子であり、 α_1 、 α_2 、 β_1 および δ_2 は 慣性 要素 と パネ 要素 からなる機械共振系の共振 周波数に 応じて決定される パラメータである。

[0007]

【特許文献1】

特開平8-290778号公報

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

し が し 、 上 記 の よ う な 従 来 技 術 で は 、 伝 達 関 数 の パ ラ メ ー タ の 自 由 度 が 大 き く 、 最 適 な 値 が 特 定 さ れ て い な い 。 そ の た め 、 パ ラ メ ー タ の 設 定 に よ っ て は 、 次 の よ う な 問 題 が 生 し る

[0009]

 $\omega_1>\omega_2$ と設定した場合において、電動パワーステアリング装置における機械系固有振動の角周波数 ω_m が補償後の自然角周波数 ω_1 よりも低いと($\omega_m<\omega_1$)、電動パワーステアリング装置がシステム全体として不安定(振動的)となりやすい。また、補償後の減衰係数 ζ_1 を $0<\zeta_1<2$ と設定した場合にも不安定となりやすい。さらに、被補償系の減衰係数 ζ_2 を 2^{-1} / 2 < 2 < 1 と設定した場合にも、十分な位相補償をすることができないことがら不安定になりやすい。

[0010]

本発明は、上記問題を解決すべくなされたものであって、位相補償器の次数を高くすることなく制御系としての安定性を確保しつつ応答性を改善した電動パワーステアリング装置を提供することを目的とする。

[0011]

【課題を解決するための手段および発明の効果】

第1の発明は、車両操舵のための操作に応じて電動モータの駆動を制御する制御装置を構 え、当該制御装置による制御の下に前記電動モータを駆動することによって当該車両のス テアリング機構に操舵補助力を与える電動パワーステアリング装置であって、

前記制御装置は、下記の式で表される伝達関数Gc(S)を有する位相補償手段を備え、当該伝達関数Gc(S)のパラメータS₂およびω₂は、当該電動パワーステアリング装置のトルク開ループ伝達関数のゲイン特性において機械系固有振動と前記モータの逆起電力とに基づき現れるピークを低減または打ち消すような値に設定されていることを特徴とする:

G C (S) = (S 2 + 2 ξ_2 ω_2 S + ω_2 2) / (S 2 + 2 ξ_1 ω_1 S + ω_1 2) ここで、 ξ_1 は補償後の減衰係数、 ξ_2 は被補償系の減衰係数、 ω_1 は補償後の自然角周波数、 ω_2 は被補償系の自然角周波数で、前記伝達関数G C (S) のパラメータである。【0012】

Gc(S) = ω_1^2 (S² + 2 $\zeta_2 \omega_2$ S + ω_2^2) / { ω_2^2 (S² + 2 $\zeta_1 \omega_1$ S + ω_1^2)}

[0018]

第2の発明は、第1の発明において、

前記位相補償手段の伝達関数Gc(S)のパラメータく」およびく。は、下記の式を満たすように設定されていることを特徴とする。

 $2^{\;-\;\;1\;\;/\;\;2}\;\leq\;\zeta_{\;1}\;\leq\;1\;\;.$

 $0 < \zeta_2 \le 2^{-\frac{1}{1} / 2}$

[0014]

このような第2の発明によれば、被補償系の減衰係数となるペキパラメータら $_2$ が0くら $_2$ \leq $_2$ $^{-1}$ $^{-2}$ の範囲から選定されるので、十分な位相補償をおこなうことができ、補償後の減衰係数となるペキパラメータら $_1$ が2 $^{-1}$ $^{-2}$ \leq $_5$ $_1$ \leq $_1$ の範囲から選定されるので、位相補償により安定性を確保しつつ応答性を改善することができる。

[0015]

第3の発明は、第2の発明において、

前記位相補償手段の伝達関数Gc(S)のパラメータω」およびω。は、下記の式を満たし、かっ、前記トルク開ループ伝達関数のゲイン特性における前記ピークの周波数をfPとしたとき共に2π×fP近傍の値となるように設定されていることを特徴とする。

 $\omega_1 = \omega_2$

[0016]

このような第3の発明によれば、 $\omega_1 = \omega_2$ とすることで位相補償の設計パラメータが1つ削減され、かつ、補償後の自然角周波数となるペチパラメータ ω_1 が2 $\pi imes$ FF近傍の値となることで機械系固有振動による不安定化が防止されるので、位相補償の設計を簡易化しつつ制御系の更なる安定化を図ると共に応答性を改善することができる。

[0017]

第4の発明は、第2または第3の発明において、

前記位相補償手段の伝達関数Gc(S)のパラメータω₁ は、下記の式を満たすように設定されていることを特徴とする:

 $\omega_1 < \omega_m$

ここで、ωm は前記機械系固有振動の角周波数である。

[0.018]

このような第4の発明によれば、補償後の自然角周波数となるべきパラメータω 1 が機械系固有振動の角周波数ω m よりも小さいので、機械系の固有振動による制御系の不安定化が防止され、より確実に安定性を保持しつつ応答性を改善することが可能となる。

[0019]

50

40

30

【発明の実施の形態】

< 0. 基礎検討>

まず、本発明に際してなされた基礎検討について説明する。

[0020]

・ 大のでは、できる。
・ 大のでは、
・ 大ののでは、
・ は、
・

[0021]

図1は、プラシレスモータを用いた電動パワーステアリング装置のトルク開ループ伝達関数のボード線図(ゲイン特性図および位相特性図)をシミュレーション(数値実験)により求めたものであって、同モータの心軸および 9 軸電流制御系において非干渉化をおこなった場合とについてのボード線図を示している。非干渉化をおこなうことにより、逆起電力による影響を取り除き、機械系の特性を得ることができる。なお、このシミュレーションの際の条件は下記の通りである。

モータ出力側の慣性: Im=7.89×10⁻⁵[N·m·s²/rad]、

モータ出力側の粘性: $Cm=1.89\times10^{-8}[N\cdot m\cdot s/rad]$ 、

減速器の減速比: n=9.7、

トーションパーの弾性: $K = 162.95[N \cdot m / r o.d]$ 、

モータのトルク定数: $K_T = 5.12 \times 10^{-2} [N \cdot m/A]$ 、

モータのインダクタンス:L = 9. 2×10^{-5} [H]、

モータの抵抗: $R=6.1\times10^{-2}$ [Ω]、

モータの極対数: P=4、

P I 制御部の比例ゲイン: K P = L × (2 π×75)、

P I 制御部の積分ゲイン: K i = R×(2π×75)。

[0022]

図1のゲイン特性を示す図に着目する。図1において、曲線のは非干渉化をおこなっていない場合のゲイン特性を示しており、そのピーク周波数すなわちシステムピークの周波数(以下「システムピーク周波数」または単に「ピーク周波数」といい、記号"fP"で表すものとする)は約17日まである。曲線もは非干渉化をおこなった場合のゲイン特性を示しており、ピーク周波数fPは約22日まである。また、曲線には弾性・慣性のみのゲイン特性すなわち機械的要素のみのゲイン特性を示しており、このピーク周波数も約22日まとなっている。したがって、機械系ピークの周波数(以下「機械系ピーク周波数」といい、記号"fM"で表すものとする)は約22日まであり、システムピークが機械系ピークとは異なる周波数にあることがわかる。

[0023]

次に、上記電動パワーステアリング装置において位相補償をおこなった場合のトルク開ループ伝達関数のゲイン特性を示す図2に着目する。図2において、曲線むは位相補償なし

10

20

30

40

20

40

50

の場合のゲイン特性を示しており、図1における曲線の(非干渉化をおこなっていなり場合のゲイン特性を示す曲線)に相当し、曲線んが示すゲイン特性におけるピークPは、前述のとおり、逆起電力の影響を反映したピークである。そして、このピークPは、機械系ピークPm(これは図1における曲線 b または曲線とのピークに相当する)よりも低い周波数にある。

[0024]

既述の従来技術では、逆起電力の影響が考慮されていなかったため、上記ピークPを機械系ピークPMと見なし、このピークPを打ち消すべく位相補償が行われていた。このため、位相補償器の設計によっては、位相補償後も機械系ピークPMの影響によってシステム全体が不安定化する(振動的となる)ことがあった。そこで、本発明に係る電動パワーステアリング装置では、逆起電力の影響によってシステム全体のゲイン特性のピークPが機械系ピークPMと異なる点を考慮して位相補償器が設計される。以下、このような本発明の実施形態につき図面を参照しつつ説明する。

[0025]

<1. 第1の実施形態>

< 1. 1 全体構成>

図3は、本発明の第1の実施形態に係る電動パワーステアリング装置の構成を、それに関 連する車両構成と共に示す概略図である。この電動パワーステアリング装置は、操舵のた めの操作手段としてのハンドル(ステアリングホイール)100に一端が固着されるステ アリンプシャフト102と、そのステアリンプシャフト102の他 端に連 結されたラック ピニオン機構104と、ハンドル100の操作によってステアリングシャフト102に加 え ら れ る 操 舵 ト ル ク を 検 出 す る ト ル ク セ ン サ る と 、 八 ン ド ル 操 作 (操 舵 操 作) に よ る 運 転 者の負荷を軽減するための操舵補助力を発生させる電動モータ6と、そのモータ6の発生 する操舵補助力をステアリングシャフト102に伝達する減速ギャ7と、車載バッテリ8 から 電源の供給を受けて、トルクセンサ 3 や車速センサ 4 からのセンサ信号に基づきモー タ6の駆動を制御する電子制御ユニット(ECU)5とを構えている。このような電動パ の操作による操舵トルクがトルクセンサ3によって検出され、その操舵トルクTSの検出 値と車速センサによって検出された車速の検出値とに基づいてECU5によりモータ6が 駆動される。これによりモータ 6 は操舵補助力を発生し、この操舵補助力が減速ギャ7を 介してステアリングシャフト102に加えられることにより、操舵操作による運転者の負 荷が軽減される。すなわち、ハンドル操作によって加えられる操舵トルクTSとモータ6 の発生する操舵補助力によるトルク(以下「操舵補助トルク」という)Taとの和が、出 カトルクTbとして、ステアリングシャフト102を介してラックピニオン機構104に 与えられる。これによりピニオン軸が回転すると、その回転がラックピニオン機構104 によってラック軸の往復運動に変換される。ラック軸の両端はタイロッドおよびナックル アーム から成 る 連 結 部 材 1 0 6 を 介 し て 車 輪 1 0 8 に 連 結 さ れ て あ り 、 ラ ッ ク 軸 の 往 復 運 動に応じて車輪108の向きが変わる。

[0026]

<1.2 制御装置の構成および関連動作>

図4は、本発明に係る電動パワーステアリング装置の制御装置としてのECU5を中心とする要部構成を示すプロック図である。この電動パワーステアリング装置は、上記のように電動モータ6を駆動制御するためのECU5を備えている。ECU5には、ハンドル100に加えられた操舵トルクを検出するトルクセンサ8あよび車速を検出する車速センサ4の出力信号が与えられている。

[0027]

ECU5は、マイクロコンピュータを含む構成であって、このマイクロコンピュータがプロプラム処理を実行することにより、複数の機能処理部を実質的に有している。複数の機能処理部は、トルクセンサるの出力信号であるトルク信号に対してフィルタリング処理を行うことにより位相補償を行う位相補償器15と、この位相補償器15を通過した後のト

50

ルク信号および車速センサ4から出力される車速信号に応じた目標電流値を設定する目標電流値設定部16と、目標電流値設定部16によって設定された目標電流値に基づいて電動モータ6をフィードバック制御するモータ制御部17とを含んでいる。

[0028]

トルクセンサ 3 は、ハンドル 1 0 0 の操作によって与えられる操舵トルクTSを検出する。すなわち、ステアリングシャフト 1 0 2 におけるハンドル側の部分と減速ギャ7を介して操舵補助トルクTのの加えられる部分との間にトーションパーが介装されており、トルクセンサ 3 は、そのトーションパーのねじれを検出することにより操舵トルクTSを検出する。このようにして検出された操舵トルクTSの検出値は、操舵トルク検出信号(以下、これも符号"TS"で示すものとする)としてトルクセンサ 3 がら出力され、ECU 5 内の位相補償器 1 5 に入力される。

[0029]

位相補償器15は、この操舵トルク検出信号TSに対して位相補償のためのフィルタリンプ処理を施し、その処理後の信号を出力する。一方、車速センサ4は、この電動パワーステアリンプ装置が搭載される車両の車速を検出値を示す信号を車速信号を電流値設定部16は、位相補償のためのフィルタリンプと記車速信号とに基づき、モータ6に供給すべき電流の目標値を算出し、目標電流値IIを受け取り、その目標電流値Iもに対し、実際にモータ6に流れる電流値IIを対するように電流間Iもととで表すの電流がでは、例えば、目標電流値Iもとまるに電流がででは、例えば、目標電流値Iもないでは、例えば、目標電流値Iもとまるに電流をが出するようにモータ6に印加する。世の指令値を算出するに電圧を印加する。

[0030]

モータ6は、その電圧印加によって流れる電流に応じた操舵補助力としてのトルクTMを発生し、このトルクTMは、減速ギャ7を介し操舵補助トルクT瓜としてステアリングシャフト102に伝達される。

[0031]

< 1. 3 位相補償器>

電動パワーステアリング装置のシステム全体としての特性を示すトルク開ループ 伝達関数の周波数特性は、実用的な周波数帯域においては 2 次遅れ系の伝達関数で近似できることが知られている。図 2 は、本実施形態に係る電動パワーステアリング装置において、位相補償をおこなわない場合と本発明に係る位相補償をおこなった場合のボード線図である。図 2 においても、 2 次遅れ系の伝達関数の特徴が表れている。

[0032]

まず、位相補償をあこなわない場合について説明する。曲線 d は、 位相補償をあこなわない場合のゲイン特性を示しており、この曲線 d から、システム全体のゲイン特性を示すトルク開ループ 伝達関数のゲイン特性のピーク 周波数 f P は約17Hzであって、そのときのゲインは約9 d B となっており、安定性が低いことがわかる。また、位相補償をおこなわない場合の位相特性を示す曲線 f より、20Hz~30Hz付近で位相の遅れが大きくなっていることがわかる。2次遅れ系の伝達関数 G (S)の一般式を次式に示す。

 $G(S) = \omega_n^2 / (S^2 + 2\zeta_2 \omega_n S + \omega_n^2)$ (5)

ただし、Sはラプラス演算子、く。は減衰係数、の、は自然角周波数である。

[0033]

位相補償器15の伝達関数Gc(S)は、被補償系を示す上記2次遅れ系の伝達関数G(S)のゲイン特性におけるピークであるシステムピークPを打ち消すべく設定されるものであって、本実施形態では次式で与えられる。

Gc(S) = $(S^2 + 2\zeta_2 \omega_2 S + \omega_2^2) / (S^2 + 2\zeta_1 \omega_1 S + \omega_1^2)$ (6)

た だ し 、 S は ラ プ ラ ス 演 算 子 、 ζ η は 補 償 後 の 減 衰 係 数 、 ζ ρ は 被 補 償 系 の 減 衰 係 数 、 ω

20

40

50

1 は補償後の自然角周波数、ω 2 は被補償系の自然角周波数である。本実施形態は、所望の周波数特性を有する制御系を実現する上で効果的にパラメータが設定される位相補償器を構えた電動パワーステアリング装置を提供するものである。

[0034]

っつで、被補償系のゲイン特性においてピークが存在する場合、その伝達関数G(S)を表す式(5)におけるパラメータら2がら2 <2‐ ¹ / ² となることが知られている。したがって、位相補償器15の伝達関数を表す式(6)のパラメータら2を次式で示される範囲から選定すると、十分な位相補償をすることができず、その結果、電動パワーステアリング装置が制御系として不安定(振動的な系)になりやすい。

 $2^{-1/2} < \zeta_2 < 1$ (7)

したがって、位相補償器15の伝達関数におけるパラメータちぇは上記式(7)で示される範囲以外から選定すべきである。

[0035]

また、位相補償器15による補償後の減衰係数 5 1 は、次式で表される範囲で選定されると、既述のように、補償後のゲイン特性においてピークが存在し補償後の制御系が不安定となりやすい。

 $0 < \zeta_1 < 2^{-1/2}$ (8)

したがって、位相補償器15の伝達関数におけるパラメータく,は上記式(8)で示される範囲以外から選定すべきである。

[0036]

そこで本実施形態では、式(6)で表される伝達関数Gc(S)を有する位相補償器 15のパラメータ S_1 および S_2 を、下記の式が満たされるように設定する。

 $2^{-1/2} \le \zeta_1 \le 1 \tag{9}$

 $0 < \zeta_2 \le 2^{-1/2}$ (10)

このように設定することにより、安定性を確保しつつ応答性を改善することができる。

[0037]

また、前述のようにシステム全体のピーク周波数 f P と機械系ピーク周波数 f m とは異なっており、機械系ピーク周波数 f m の方がシステムピーク周波数 f P よりも高くなっている。 そのため ω 1、近傍の周波数帯域で不安定(振動的な系)とならないようにするためには、機械系固有振動の角周波数 ω 1、においてゲインが十分に低下している必要がある。 ω 1、であれば、 ω 1、においてゲインが十分に低下せず ω 1、近傍の周波数帯域で振動的な系となる。したがって、機械系ピークを効果的に補償するために位相補償器 1 5 のパラメータ ω 1、を下記の式が満たされるように設定するのが好ましい。

 $\omega_m > \omega_1$ (11)

[0038]

以上のように設定すると(式(9)~(11))、図2において曲線eで示すようなゲイン特性および曲線分で示すような位相特性が得られる。これらより、上記設定による位相補償によれば、ゲインのピーク値が大きく低下し、20Hz付近での位相の遅れが改善されることがわかる。

[0039]

< 1. 4 効果>

以上のような本実施形態によれば、位相補償設計の簡易化を図りつつ、制御系の安定性を確保すると共に応答性を向上させて所望の周波数特性のトルク開ループ伝達関数を得ることができる。また、本実施形態によれば、式(6)の伝達関数Gc(S)の位相補償器以外にローパスフィルタ等を位相補償器に追加することなく制御系の安定性を確保することができるので、位相補償器の次数を高くすることなく安定性と応答性の双方を向上させることが可能となる。

[0040]

<2. 第2の実施形態>

次に、本発明の第2の実施形態について説明する。本実施形態は、位相補償器の構成を除

20

40

けば第1の実施形態と同様であるので、同一または対応する部分には同一の参照符号を付して説明を省略し、以下では、本実施形態における位相補償器15について説明する。なお、本実施形態においても、電動パワーステアリング装置のシステム全体の特性を示すトルク開ループの伝達関数G(S)は、式(5)で近似できるものとし、位相補償器15の伝達関数Gc(S)は式(6)で与えられるものとする。

[0041]

< 2. 1 位相補償器>

[0042]

せこで、本実施形態では、位相補償器15の伝達関数のパラメータを下記の式が満たされるように設定する。

 $\omega_{m} > \omega_{1} = \omega_{2} = \omega_{n}$ $\omega_{n} = 2 \pi \cdot f P$ $2^{-1} / 2 \le \zeta_{1} \le 1$ $0 < \zeta_{2} \le 2^{-1} / 2$ (12) (13)

[0043]

このように ω_1 と ω_2 を同じ値に設定することにより、設計パラメータが1つ削減され、効果的かつ簡単に応答性と安定性を満足させることができる。なお、上記式(14)、(15)は、第1の実施形態における位相補償器15におけるパラメータ設定のための式(9)、(10)にそれぞれ対応するものである。

[0044]

また、 $\omega_n=2\pi\cdot fP$ の fP(以下、これをシステムピーク周波数 fP と区別するために記号 "fn" で表し、「補償器自然周波数」という)については、ピーク周波数 fP と同一の値でなくてもピーク周波数 fP の近傍の値であれば十分に実用的である。したがって、補償器自然角周波数 ω_n は次式のように設定してもよい。

 $2\pi \times (fP - \alpha) \le \omega_n \le 2\pi \times (fP + \beta) \qquad (16)$

ここで α および β は、 f P の値によって変動する パラメータである。 α および β の値の設定方法については以下の変形例にて説明する。 なお、 α および β の値は、以下の変形例に限定されるものではなく、実用上十分な周波数特性が得られる値であればよい。

[0045]

< 2. 2 効果>

以上のような本実施形態によれば、位相補償器を上記のように設計することで、位相補償器の次数を高くすることなく、位相補償設計の更なる簡易化を図りつつ、制御系の安定性を確保すると共に応答性を向上させて所望の周波数特性のトルク開ループ伝達関数を得ることができる。

[0046]

< 3. 第1の変形例>

上述のように、補償器自然周波数fnはピーク周波数fPと同一の値でなくてもピーク周

波数 f P の近傍の値であれば十分に実用的(有効)である。そこで、上記第2の実施形態における式(16)のパラメータである α および β を、特定の係数を掛けて算出する変形例を説明する。

[0047]

 α および β は、 f P に特定の係数を掛けて算出する。例えば、 α = f P \times 0 . 1 、 β = f P \times 0 . 2 、 f P = 1 6 H z とする。この場合、 α = f P \times 0 . 1 = 1 . 6 H z 、 β = f P \times 0 . 2 = 3 . 2 H z となり、補償器自然角周波数 ω α = 2 π · f P は次式で与えられる。

 $2\pi \times (16-1.6) HZ \le \omega_n \le 2\pi \times (16+3.2) HZ$

 $2\pi \times 14$. $4HZ \leq \omega_n \leq 2\pi \times 19$. 2HZ

である。

[0048]

<4. 第2の変形例>

第2の実施形態に係る式(16)のパラメータであるαおよびβを、予め作成されたマップに基づいて決定するようにしてもよい。この場合、αおよびβとして、ピーク周波数fPに応じてマップから対応する値を得る。

[0049]

ここで、例えば、図5 に示したマップが作成されており、fP=40Hzとする。この場合、図5 よりピーク周波数fP=40Hzに対応するαは2.0Hz、 β は4.0Hzである。したがって補償器自然角周波数 ω_n は次式で与えられる。

 $2\pi \times (40-2.0) HZ \le \omega_n \le 2\pi \times (40+4.0) HZ$

すなわち

 $2\pi \times 38HZ \leq \omega_n \leq 2\pi \times 44HZ$

である。

[0050]

< 5. その他の変形例>

上記各実施形態では、トルクセンサ3からの操舵トルク検出信号TSに対して所定のフィルタリングを行うこと等により、操舵トルク検出信号TSに基づき位相補償を行っているが(図4)、他の信号に基づいて位相補償を行う構成であってもよい。

[0051]

なお、電動パワーステアリング装置における駆動源としてはプラシ付きモータが使用されることが多いが、本発明は、駆動源をプラシ付きモータに限定するものではなく、プラシレスモータを駆動源とする電動パワーステアリング装置にも適用可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】 電動 パワーステアリング 装置におけるトルク 開ループ 伝達 関数の特性をシミュレーションにより 求めたものであって、非干渉化をおこなった場合と非干渉化をおこなわなかった場合とについてのボード 線図である。

【図2】電動パワーステアリング装置において位相補償をおこなわない場合のボード線図、および、本発明に係る位相補償をおこなった場合のボード線図である。

【図3】本発明の第1の実施形態に係る電動パワーステアリング装置の構成をされた関連する車両構成と共に示す概略図である。

【図4】本発明の第1の実施形態に係る電動パワーステアリング装置の要部構成を示すプロック図である。

【図5】本発明の第2の実施形態の変形例における位相補償器のパラメータ(補償器自然 角周波数)を設定するためのマップを示す図である。

【符号の説明】

3 トルクセンサ

4 車速センサ

5 EUC(制御装置)

20

10

30

50

6 電動モータ

7 減速ギヤ

8 パッテリ

1 5 位相補償器1 6 目標電流値設定部

17 モータ制御部

TS 操舵トルク(操舵トルク検出信号)

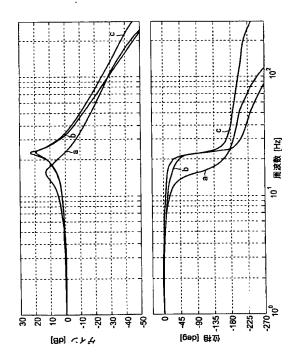
fP システムピーク周波数

fm 機械系ピーク周波数

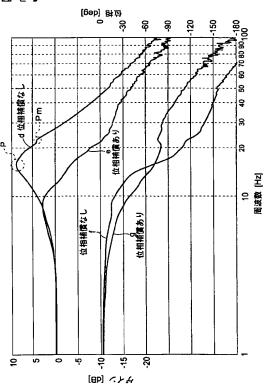
Ρ システムピーク

Pm 機械系ピーク

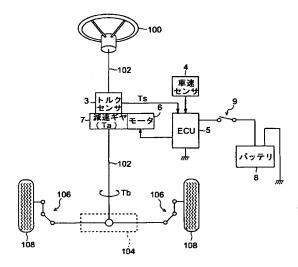
【図1】



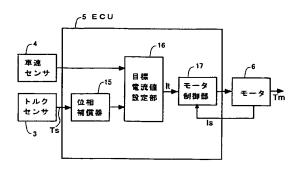
[🗵 2]



[2 8]



[図4]



[🗵 5]

fp		α		В	
以上未	Ä				
0~ 1	0	0.	5	0.	8
10~ 2	٥Ì	1.	0	2.	0
20~ 3	٥	1.	5	3.	0
30~ 5	٥	2.	0	4.	0
50~10	0	3.	0	8.	0
100~	1	4.	0	9.	0

フロントページの続き

F ターム(参考) 3D032 CC12 DA15 DA23 DD07 EB11 EC23 3D033 CA13 CA16 CA21